



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月9日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 6136 URL https://www.osg.co.jp/about_us/ir/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 伸朗
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略センター長 (氏名) 溝渕 和義 (TEL) 0533-82-3289
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第3四半期	143,245	23.5	27,543	100.2	29,495	96.8	21,364	121.5
2025年11月期第3四半期	115,994	0.6	13,759	△4.8	14,988	0.5	9,643	△1.5

(注) 包括利益 2026年11月期第3四半期 27,641百万円(140.7%) 2025年11月期第3四半期 11,485百万円(56.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	259.72	230.06
2025年11月期第3四半期	115.32	102.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第3四半期	285,780	213,626	70.2
2025年11月期	267,699	193,857	67.5

(参考) 自己資本 2026年11月期第3四半期 200,694百万円 2025年11月期 180,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	28.00	—	60.00	88.00
2026年11月期	—	39.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—	91.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	20.2	36,000	77.1	38,000	70.0	24,000	67.4	288.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Alexandre & Maia, Lda. 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期3Q	96,145,417株	2025年11月期	96,145,417株
② 期末自己株式数	2026年11月期3Q	12,995,034株	2025年11月期	13,995,033株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年11月期3Q	82,261,234株	2025年11月期3Q	83,631,123株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は決算補足説明資料を作成しており、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(4) 販売の状況	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、中東情勢の緊迫化を背景に原油供給や物流への影響懸念が高まったものの、企業活動への影響は限定的となりました。また、企業収益が高水準で推移する中、半導体関連投資や人手不足に対応するための省力化投資が拡大し、製造業を中心とした需要環境は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおいては、日本ではAブランド製品や微細精密加工向けのカatalog品の売上が堅調に推移し、米州及び欧州・アフリカでは航空防衛、医療及びエネルギー関連分野を中心に堅調に推移し、アジアでは中国をはじめとする中華圏及び南アジアで半導体関連やデータセンター向け需要が拡大しました。

収益面では、為替が円安に推移したことによる押し上げ効果のほか、販売価格改定効果と材料価格上昇の反映時期との差異が収益性向上に寄与しました。

以上の結果、売上高は143,245百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は27,543百万円（前年同期比100.2%増）、経常利益は29,495百万円（前年同期比96.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,364百万円（前年同期比121.5%増）となり、いずれも第3四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。また、海外売上高比率は前年同期と比較して増加し70.3%（前年同期は67.9%）となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前期末と比較して18,080百万円増加し、285,780百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が5,770百万円、現金及び預金が3,621百万円、仕掛品が3,420百万円、設備投資により建設仮勘定（有形固定資産その他）が3,181百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して1,688百万円減少し、72,154百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,738百万円、支払手形及び買掛金が1,724百万円、賞与引当金が1,564百万円増加した一方で、転換社債型新株予約権付社債が2,065百万円、賞与支払いにより未払費用（流動負債 その他）が2,299百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して19,769百万円増加し、213,626百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13,203百万円、為替換算調整勘定が4,388百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.2%（前期末は67.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の通期の連結業績予想については、2026年7月10日発表の予想数値を修正しております。

詳細は、本日（2026年10月9日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,350	55,971
受取手形、売掛金及び契約資産	31,133	32,186
有価証券	1	-
商品及び製品	41,086	42,839
仕掛品	7,638	11,059
原材料及び貯蔵品	10,765	16,536
その他	5,476	6,467
貸倒引当金	△208	△383
流動資産合計	148,243	164,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,309	29,476
機械装置及び運搬具（純額）	38,851	37,186
土地	17,149	17,586
その他（純額）	7,799	11,318
有形固定資産合計	94,109	95,569
無形固定資産		
のれん	3,592	3,180
その他	5,177	5,121
無形固定資産合計	8,770	8,302
投資その他の資産		
投資有価証券	7,498	8,672
その他	9,199	8,680
貸倒引当金	△217	△200
投資その他の資産合計	16,481	17,151
固定資産合計	119,361	121,023
繰延資産		
社債発行費	94	80
繰延資産合計	94	80
資産合計	267,699	285,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,190	7,915
短期借入金	198	217
1年内返済予定の長期借入金	970	4,045
未払法人税等	2,844	4,583
賞与引当金	549	2,114
役員賞与引当金	324	321
その他	14,129	10,373
流動負債合計	25,208	29,571
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	22,157	20,092
長期借入金	11,631	7,601
退職給付に係る負債	1,171	1,294
その他	3,673	3,594
固定負債合計	48,633	42,583
負債合計	73,842	72,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,044	13,044
資本剰余金	13,316	12,970
利益剰余金	151,633	164,836
自己株式	△26,511	△24,612
株主資本合計	151,481	166,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,173	2,870
繰延ヘッジ損益	△40	0
為替換算調整勘定	27,196	31,584
その他の包括利益累計額合計	29,329	34,456
非支配株主持分	13,045	12,931
純資産合計	193,857	213,626
負債純資産合計	267,699	285,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	115,994	143,245
売上原価	68,634	78,871
売上総利益	47,360	64,373
販売費及び一般管理費	33,600	36,830
営業利益	13,759	27,543
営業外収益		
受取利息	771	782
受取配当金	133	166
為替差益	31	249
その他	765	1,231
営業外収益合計	1,702	2,431
営業外費用		
支払利息	180	165
その他	293	313
営業外費用合計	473	479
経常利益	14,988	29,495
特別利益		
固定資産売却益	-	120
投資有価証券売却益	60	173
受取保険金	235	54
特別利益合計	296	347
特別損失		
盗難損失	234	71
特別退職金	-	70
固定資産除却損	192	-
特別損失合計	427	141
税金等調整前四半期純利益	14,857	29,701
法人税、住民税及び事業税	5,262	8,927
法人税等調整額	△351	△1,019
法人税等合計	4,910	7,908
四半期純利益	9,946	21,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	302	428
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,643	21,364

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	9,946	21,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	678
繰延ヘッジ損益	△10	41
為替換算調整勘定	1,150	5,114
持分法適用会社に対する持分相当額	11	13
その他の包括利益合計	1,538	5,848
四半期包括利益	11,485	27,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,321	26,352
非支配株主に係る四半期包括利益	164	1,288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるVischer & Bolli AGの株式を追加取得したことにより、資本剰余金が555百万円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が183百万円増加し、自己株式が1,858百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	9,276百万円	9,747百万円
のれんの償却額	797百万円	589百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,719	25,363	26,905	26,005	115,994	—	115,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,813	438	447	2,911	21,610	△21,610	—
計	55,532	25,802	27,352	28,917	137,605	△21,610	115,994
セグメント利益	5,780	3,106	1,653	3,316	13,857	△97	13,759

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,520	31,626	34,009	34,089	143,245	—	143,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,379	1,179	514	4,629	27,702	△27,702	—
計	64,899	32,805	34,524	38,719	170,948	△27,702	143,245
セグメント利益	10,502	7,055	3,758	7,072	28,388	△845	27,543

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
切削工具	ねじ切り工具	38,254	47,286
	ミーリングカッター	21,202	27,241
	ドリル他切削工具	36,027	44,808
	計	95,484	119,335
転造工具		8,198	9,120
測定工具		1,605	1,727
その他	機械	3,767	3,036
	その他	6,938	10,024
	計	10,705	13,061
合 計		115,994	143,245

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月8日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	達	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	宏	海

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオーエスジー株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年12月1日から2026年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。